

令和2年1月27日

事前開示書面

福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

株式会社安川電機

代表取締役 小笠原 浩

当社は、令和2年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、安川エンジニアリング株式会社（本店所在地 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目2番26号）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行います。

本合併に関して、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備置いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

令和元年11月25日に締結した吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社は当社の完全子会社であるため、吸収合併に際して合併対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度（平成30年3月1日～平成31年2月28日）に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 臨時計算書類があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重要な債務の負担その他の会社財産の状況重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 当社についての次に掲げる事項

最終事業年度（平成30年3月1日～平成31年2月28日）の末日後に重要な財産の処分、重大な債務

の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象が生じたときは、その内容

当社は、令和元年4月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することについて決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 2,000,000 株(上限)
- ③株式取得価額の総額 9,000,000,000 円(上限)
- ④取得期間 令和元年4月15日から同年6月28日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け)

(3) 自己株式の取得結果

上記市場買付けによる取得の結果、令和元年4月15日から同年5月20日までの間に、当社普通株式 2,000,000 株(取得価額 7,740,920,025 円)を取得いたしました。

6. 効力発生日以後における、当社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

7. 本備置開始日後効力発生日までの間に、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の該当事項変更が生じた際に、別紙として添付いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社安川電機（以下、「甲」という。）と安川エンジニアリング株式会社（以下、「乙」という。）は、両者の合併に関して以下のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として吸収合併を行う。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 株式会社安川電機

本店 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

（2）吸収合併消滅会社

商号 安川エンジニアリング株式会社

本店 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目2番26号

第3条（効力発生日）

本件吸収合併の効力発生日は、乙と乙の完全子会社であるモートマンエンジニアリング株式会社の吸収合併契約の効力発生、及び乙と甲の完全子会社である安川コントロール株式会社の吸収分割契約の効力発生を停止条件として2020年3月1日とする。ただし、合併手続の進行状況その他の事由により変更の必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第4条（合併対価の交付）

乙は甲の完全子会社であるから、甲は本件合併に際し、金銭等を交付しない。

2. 甲は、本件吸収合併では、資本金および資本準備金の額を変更しない。

第5条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日における乙の資産、負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継する。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大

な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行う。

第7条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産又は経営状態に重大な影響を生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（本契約の効力）

本契約は各契約当事者の適法な機関決定による承認を得られなかった場合は、その効力を失う。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議の上定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ甲が保管し、乙は原本の写しを保管する。

2019年11月25日

福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

甲 株式会社安川電機
代表取締役社長 小笠原 浩



福岡県北九州市小倉北区米町一丁目2番26号

乙 安川エンジニアリング株式会社
代表取締役社長 高崎 秀紀





第48期事業報告

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(1) 会社の現況に関する事項

2018年度は、海外経済の回復や生産性向上投資に支えられ、経営環境は堅調に推移する状況でスタートしました。

上期においては、ロボットのエンジニアリング分野（FA 含む）や海外サービス用部品販売などが好調に推移し、売上高・営業利益ともに予算を達成しました。

また下期においても、引き続きロボット事業が好調を維持、アフターサービス分野も利益面で貢献し、売上高・営業利益ともにレビュー値を上回ることができました。

この結果、2018年度通期では、売上高は288億59百万円を計上、高付加価値のアフターサービス増加により、営業利益は40億78百万円、経常利益41億70百万円（経常利益率14.5%）と売上・利益・利益率ともに過去最高を更新する増収増益となりました。

事業別の売上状況は下記の通りです。

(単位百万円)

事業別		2017年度 第47期 売上高	2018年度 第48期 売上高	増減	対前期比
メカトロ事業		6,454	7,616	+1,162	118%
ロボット事業	フィールド*	17,336	19,207	+1,871	111%
	FA	1,367	1,604	+237	117%
その他		257	432	+175	168%
計		25,414	28,859	+3,445	114%

※2017年(第47期)は、決算期変更により17/3/21～18/2/28までの数値となっています。

このため対前期比については参考表示とします。

(2) 2019年度の見通し

2019年度の事業計画は次のとおりです。

売上高	238億98百万円
営業利益	37億57百万円
経常利益	38億97百万円

エンジニアリング機能の株式会社安川電機殿への移管により売上高・営業利益ともに減少しますが、フィールドサービス体制の強化とサービス部品の在庫適正化等で、目標達成に向けて遂行してまいります。

なお、2018年度末のエンジニアリング事業の受注残高(約40億円)について、2019年度当社にて売上計上いたします。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資の総額は238百万円で、大口投資はワークスタイル変革プロジェクトなど情報関連投資で76百万円ありました。

上記の所要資金は自己資金により充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

自己資金により充当予定。

(5) 対処すべき課題・方針

2019年度の経営環境につきましては、省力化需要などから設備投資は堅調な推移が見込まれていますが、中国経済の減速やIT需要のピークアウトから輸出は伸び悩み、景気回復のテンポは鈍化し、設備投資を下振れさせる懸念があります。

このような中で当社は、『構造改革を推進し、顧客視点・全体最適の新サービス体制の構築』を掲げ、2019年度(E)社長方針を下記のとおりとしております。

方針1、安川グループ会社との業務、機能分担の最適化

方針2、フィールドサービス体制の強化

方針3、サービス用在庫品配備の最適化

方針4、働き甲斐のある会社づくり

(6) 財産および損益の状況の推移

(単位百万円)

区 分	2015年度 第45期	2016年度 第46期	2017年度 第47期	2018年度 第48期
受 注 高	26,950	26,621	26,553	30,467
売 上 高	26,735	26,741	25,414	28,859
営 業 利 益	2,582	2,787	3,199	4,078
経 常 利 益	2,584	2,829	3,245	4,170
当 期 純 利 益	1,646	1,840	2,335	2,974
1株当たり当期純利益	4,094.9円	4,578.0円	5,809.1円	7,398.5円
総 資 産	17,433	17,119	17,818	18,260

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社安川電機で、同社は当社の議決権を100% (402,000株) 所有しております。当社は親会社より親会社が製造販売するメカトロ製品およびロボット製品の据付試運転調整・アフターサービス業務を委託されております。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金	出資比率	主要な事業内容
モトマンエンジニアリング株式会社	1,500 万円	100%	産業用ロボット顧客への操作・保守教育,ソリューションテスト等のビフォアサービス 当社定年退職者の再雇用先として,当社業務の請負および作業助勢
安川設備メンテナンス株式会社	1,000 万円	100%	各種機械の保守・管理,据付・試運転調整,プレス・クレーン等保守点検
安川エンジニアリング韓国株式会社	3.5 億ウォン	60%	安川電機製ロボット製品の韓国におけるアフターサービス

(8) 主要な事業内容

メカトロ事業	セットアップ：NC・PLC・モーションコントローラならびにロボット機器全般の試運転調整 運転時のビフォアサービス メンテナンス：NC・サーボ・PC・インバータ・PLC の予防保全点検・定期点検 リペア：ロボット機器全般のオーバーホール リニューアル：NC・PLC・モーションコントローラの更新・改造,DC モータの AC 化,ライン改造 (アナログ制御のモーションコントローラ化,サーボ化,インバータ化),新製品機械 に対応した電気品設計・製作・試運転,新ラインに対応した電気品 設計・製作・試運転
ロボット事業	セットアップ：ロボットのセットアップ・教示作業,生産ライン立ち上げ,ライン自動運転確認 メンテナンス：ロボットの劣化状態点検,駆動部・制御部の予防保全点検・定期点検 および保守教育 リペア：駆動部・制御部のオーバーホール リニューアル：オプション機能追加,運転用途変更,周辺機器を含んだロボットシステム改 造,サイクルタイムの短縮,新規ワークの教示作業代行,新品ロボットの販売, 中古ロボットのオーバーホール・販売
F A 事業	自動車システム製造：アキス組立設備・デフ組立設備・クラッチ組立設備・ミッション組立設備・ シート溶接組立設備等 半導体・液晶システム製造：ウェハ洗浄設備・ウェハハントリング設備・液晶ハントリング設備・エ ッチング設備・コーティング設備等
その他事業	建設工事,電気設備工事,給排水・衛生工事,

(9) 主要な営業所および工場

本社	〒802-0003 北九州市小倉北区米町 1-2-26	TEL093-521-4301
関東支店	〒358-0055 埼玉県入間市大字新光 142-3	TEL04-2931-1810
関西支店	〒566-0001 大阪府摂津市千里丘 7-10-37	TEL06-6378-6500
中部支店	〒470-0217 愛知県みよし市根浦町 2-3-1	TEL0561-36-9377
九州支店	〒809-0003 福岡県中間市上底井野 315-2	TEL093-245-3611
関東リペア工場	〒358-0055 埼玉県入間市大字新光 182	TEL04-2931-1100
行橋リペア工場	〒824-0031 福岡県行橋市西宮市 2-13-1	TEL0930-23-7074
九州リペア工場	〒805-0058 北九州市八幡東区前田北洞岡 2-3	TEL093-288-4433

(10) 従業員の状況 (2019年2月28日現在)

区 分	従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男	523名 (18名増)	41.5才	18.7年
女	56名 (9名増)	38.5才	10.7年
計	579名 (27名増)	41.2才	18.0年

(注) 役員、パート、アルバイト等を除く

(11) 主要な借入先

該当事項はありません。

2 株式の状況 (2019年2月28日現在)

発行可能株式総数	800,000株
発行済み株式の総数	402,000株
当期末現在株主数	1名
株主名	株式会社安川電機

3 取締役および監査役の氏名等

役 名	氏 名	担当または主な職業
取締役社長(代表取締役)	高崎 秀紀	管理部長兼輸出入管理室長 企画担当 株式会社安川電機執行役員ロボット事業部長 株式会社安川電機執行役員モーションコントロール事業部長 株式会社安川電機経営企画本部経営企画部 経営計画課課長
取 締 役	笠井 尚	
取 締 役	松谷 龍太	
取 締 役	小川 昌寛	
取 締 役	熊谷 彰	
監 査 役	山市 宗洋	

注1) 当期中の異動

- ① 就 任 特になし
- ② 辞 任 取締役 熊谷 彰氏 および 取締役 小川 昌寛氏は、2019年2月28日付で辞任いたしました。

注2) 決算期後の異動

- ① 就 任 2019年2月4日開催の臨時株主総会において、善家 充彦氏は取締役に選任され、2019年3月1日付で取締役に就任いたしました。
- ② 辞 任 特になし

以 上

(注) 本事業報告書中の記載数字は、表示単位未満について四捨五入し、表示しております。

第 1 号議案

第 48 期（2018 年 3 月 1 日から 2019 年 2 月 28 日まで）

計算書類承認の件

貸借対照表

安川エンジニアリング株式会社

(2019年2月28日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	200,223,335	買掛金	5,017,726,116
預け金	2,116,667,879	未払金	920,370,322
受取手形	839,371,835	未払法人税等	240,431,800
電子記録債権	2,987,545,478	未払費用	1,103,771,286
売掛金	5,554,923,419	未払消費税	93,578,143
原材料及び貯蔵品	2,035,702,275	賞与引当金	674,500,000
仕掛品	1,325,320,910	役員賞与引当金	6,000,000
繰延税金資産	822,709,067	前受金	146,239,395
未収金	49,864,912	預り金	17,972,218
前払費用	35,381,601	その他流動負債	6,547,679
その他流動資産	10,353,190		
貸倒引当金	△ 640,324		
流動資産合計	15,977,423,577	流動負債合計	8,227,136,959
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		退職給付引当金	2,780,631,316
建物	346,278,190	役員退職慰労引当金	20,000,000
構築物	2,522,108	株式給付引当金	10,277,054
機械装置	83,352,823	固定負債合計	2,810,908,370
車両	5		
工具	216,976		
器具備品	74,414,802	負債合計	11,038,045,329
建設仮勘定	1,776,772		
有形固定資産合計	508,561,676	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 株主資本	
ソフトウェア	376,734,893	資本金	210,000,000
電話加入権	9,968,105	利益剰余金	
その他	82,583	利益準備金	52,500,000
無形固定資産合計	386,785,581	任意積立金	1,600,000,000
3 投資その他の資産		繰越利益剰余金	5,268,227,173
投資有価証券	145,918,346	利益剰余金合計	6,920,727,173
関係会社株式	55,515,000		
敷金	94,387,860	株主資本合計	7,130,727,173
長期前払費用	5,467,300		
繰延税金資産	732,300,320	II 評価・換算差額等	
その他投資	356,053,768	その他有価証券評価差額金	91,135,244
貸倒引当金	△ 2,505,682	評価・換算差額等合計	91,135,244
投資その他資産合計	1,387,136,912		
固定資産合計	2,282,484,169	純資産合計	7,221,862,417
資産合計	18,259,907,746	負債・純資産合計	18,259,907,746

損 益 計 算 書

安川エンジニアリング 株式会社

〔 2018年3月1日から
2019年2月28日まで 〕

(単位 円)

売 上 高	28,858,869,183
売 上 原 価	20,135,487,067
売 上 総 利 益	8,723,382,116
販売費及び一般管理費	4,645,191,913
営 業 利 益	4,078,190,203
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	141,411,978
雑 収 入	3,506,719
営 業 外 収 益 合 計	144,918,697
営 業 外 費 用	
為 替 差 損	47,436,608
雑 損 失	5,290,537
営 業 外 費 用 合 計	52,727,145
経 常 利 益	4,170,381,755
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1,261,925
特 別 利 益 合 計	1,261,925
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	9,113,882
特 別 損 失 合 計	9,113,882
税 引 前 当 期 純 利 益	4,162,529,798
法人税、住民税及び事業税	1,249,012,043
法 人 税 等 調 整 額	△ 60,691,465
当 期 純 利 益	2,974,209,220

株主資本等変動計算書

[2018年3月1日から
2019年2月28日まで]

(単位:円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
			任意 積立金	繰越利益 剰余金						
2018年3月1日残高	210,000,000	52,500,000	1,600,000,000	4,515,871,953	6,168,371,953	6,378,371,953	146,118,391	146,118,391	6,524,490,344	
当事業年度の変動額										
剰余金の配当				△ 2,221,854,000	△ 2,221,854,000	△ 2,221,854,000		0	△ 2,221,854,000	
当期純利益				2,974,209,220	2,974,209,220	2,974,209,220		0	2,974,209,220	
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)							△ 54,983,147	△ 54,983,147	△ 54,983,147	
当事業年度中の変動額合計	0	0	0	752,355,220	752,355,220	752,355,220	△ 54,983,147	△ 54,983,147	697,372,073	
2019年2月28日残高	210,000,000	52,500,000	1,600,000,000	5,268,227,173	6,920,727,173	7,130,727,173	91,135,244	91,135,244	7,221,862,417	

個 別 注 記 表

計算書類規則第98条第2項第1号に基づき一部の注記を省略している。

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式
 - ・移動平均法による原価法
- ・其他有価証券
 - ① 時価のあるもの
 - ・期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
 - ・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料及び貯蔵品は、総平均法による原価法(貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・定額法
 - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている
- ③ リース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - ・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上
- ② 賞与引当金
 - ・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上
- ③ 役員賞与引当金
 - ・役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上
- ④ 退職給付引当金
 - ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上
 - ・過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理している
 - ・数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 - ・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく当事業年度末支給額を計上
- ⑥ 株式給付引当金
 - ・株式給付規程等に基づく取締役への安川電機株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - ・決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している
- ② 消費税等の会計処理
 - ・税抜方式

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数

402,000 株

(2) 当該事業年度等の剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2018年4月25日 定時株主総会	普通株式	994,146,000円	2,473円	2018年2月28日	2018年5月15日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	1,227,708,000円	3,054円	2018年8月31日	2018年11月16日
計		2,221,854,000円			

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	1,448,808,000円	3,604円	2019年2月28日	2019年5月15日

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)								
区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	364,385,024	*1 18,317,690	7,968,204	28,456,320	346,278,190	488,917,533	835,195,723
	構築物	3,215,436	0	120,135	573,193	2,522,108	37,073,625	39,595,733
	機械装置	73,258,969	*2 33,875,951	1,922,653	21,859,444	83,352,823	499,191,340	582,544,163
	車両	6	0	1	0	5	2,624,265	2,624,270
	工具	959,978	0	0	743,002	216,976	15,503,956	15,720,932
	器具備品	73,214,154	*3 23,091,950	26,452	21,864,850	74,414,802	345,795,587	420,210,389
	土地	50,000,000	0	*5 50,000,000		0		0
	建設仮勘定	3,891,015	40,638,889	42,753,132		1,776,772		1,776,772
	計	568,924,582	115,924,480	102,790,577	73,496,809	508,561,676	1,389,106,306	1,897,667,982
無形固定資産	ソフトウェア	527,401,232	*4 74,035,900	0	224,702,239	376,734,893		
	電話加入権	10,337,805	0	369,700	0	9,968,105		
	その他	102,763	830,000	830,000	20,180	82,583		
	計	537,841,800	74,865,900	1,199,700	224,722,419	386,785,581		

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

- (*)1 (E八)間仕切り工事 2,960,000円
(E九)受入シートシャッター取替え工事 1,890,000円
コンテナハウス設置工事 1,430,000円
(E九)倉庫内ロッカー室出入口ドア及び底新設工事 1,350,000円
- (*)2 Motoman-GP8 1式 7,482,400円
人協働ロボット(HC10/YRC1000端子コンバータ付) 2,800,000円
アーク溶接教育用ロボット(AR1440/YRC1000) 2,600,000円
MOTOMAN-GP8デモ機 2,329,029円
- (*)3 気中パーティクルカウンター Lasair III-110 3,765,000円
ロボット波形状断装置開発 3,655,000円
福島営業所看板工事一式 2,439,000円
ワインダ実習機 2,276,850円
- (*)4 リークスタイル変革(Step3)グループ総合人事 6,650,000円
営業達成レポート改善 4,784,000円
WSI2018年機能改善(フェーズ2開発) 4,150,000円
Dashboard構築Step2.0(フェーズ2-2) 3,900,000円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

- (*)5 行橋素土地売却 50,000,000円

2. 引当金の明細

(単位:円)				
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	14,562,236	640,324	12,056,554	3,146,006
賞与引当金	664,000,000	674,500,000	664,000,000	674,500,000
役員賞与引当金	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000
退職給付引当金	2,713,276,709	206,016,997	138,662,390	2,780,631,316
役員退職慰労引当金	14,720,000	5,280,000	0	20,000,000
株式給付引当金	5,154,723	5,122,331	0	10,277,054

附属明細書

3. 販売費及び一般管理費の明細

科目		金額	摘要
社員定時内労務費		1,430,360,535	
パート労務費		6,378,200	
役員報酬		52,480,000	
法定福利費		311,587,536	
賞与		691,946,967	
役員賞与		5,520,000	
退職給付費用		214,289,109	
役員退職慰労引当金繰入額		5,280,000	
株式給付引当金繰入額		5,122,331	
労務関係費計		2,722,964,678	
厚生生活費		67,080,073	
業務委託料		158,288,801	
諸収入		△ 472,192,748	
赴任旅費		38,997,099	
光熱費		20,241,587	
情報処理業務委託料		129,628,394	
賃借料		368,597,891	
保険料		7,790,610	
租税公課		123,480,324	
減価償却費		236,799,251	
貸倒償却費		△ 733,154	
会費		1,282,585	
固定費計		679,260,713	
設備材料		49,443,786	
修繕維持費		12,245,704	
訓練費		52,328,531	
設備・訓練費計		114,018,021	
社員定時外労務費		160,087,678	
動作業費		671,124	
間接外注費		151,803,259	
活動費1計		312,562,061	
運賃諸掛		443,492,860	
製品維持改作費		10,888,827	
開発研究費		0	
販売開拓費		53,675,489	
広告宣伝費		3,432,400	
車両材料		7,448,606	
作業材料		3,785,347	
事務用材料		11,245,884	
出張旅費		112,012,771	
通信費		32,459,891	
交際費		9,795,552	
会議費		391,050	
図書費		916,646	
現場安全費		1,542,251	
改作費		9,418,367	
雑費		116,027,918	
棚卸損費		0	
寄付金		252,400	
回収材料費		△ 399,819	
活動費2計		816,386,440	
総合計		4,645,191,913	

経費明細表

〔 2018年3月1日から
2019年2月28日まで 〕

	作業費	営業費	総合計
社員定時内労務費	1,198,054,581	1,430,360,535	2,628,415,116
パート労務費	40,229,743	6,378,200	46,607,943
役員報酬	0	52,480,000	52,480,000
法定福利費	294,974,404	311,587,536	606,561,940
賞与	639,631,411	691,946,967	1,331,578,378
役員賞与	0	5,520,000	5,520,000
退職給付費用	139,163,632	214,289,109	353,452,741
役員退職慰労引当金繰入額	0	5,280,000	5,280,000
株式給付引当金繰入額	0	5,122,331	5,122,331
労務関係費計	2,312,053,771	2,722,964,678	5,035,018,449
厚生生活費	26,525,760	67,080,073	93,605,833
業務委託料	70,989,661	158,288,801	229,278,462
諸収入	△ 37,219,608	△ 472,192,748	△ 509,412,356
技術料	1,054,470,000	0	1,054,470,000
赴任旅費	0	38,997,099	38,997,099
光熱費	31,971,900	20,241,587	52,213,487
情報処理業務委託料	1,268,100	129,628,394	130,896,494
賃借料	396,958,388	368,597,891	765,556,279
保険料	3,635,960	7,790,610	11,426,570
租税公課	25,000	123,480,324	123,505,324
減価償却費	61,419,977	236,799,251	298,219,228
貸倒償却費	0	△ 733,154	△ 733,154
部品償却費	278,003,920	0	278,003,920
会費後援料	280,200	1,282,585	1,562,785
準固定費計	1,888,329,258	679,260,713	2,567,589,971
設備材料料	39,229,301	49,443,786	88,673,087
修繕維持費	19,159,477	12,245,704	31,405,181
訓練費	24,067,294	52,328,531	76,395,825
設備・訓練費計	82,456,072	114,018,021	196,474,093
社員定時外労務費	347,576,537	160,087,678	507,664,215
不動作業費	94,921,578	671,124	95,592,702
間接外注費	301,469,234	151,803,259	453,272,493
活動費1計	743,967,349	312,562,061	1,056,529,410
運賃諸掛	161,118,910	443,492,860	604,611,770
製品維持改作費	18,870,782	10,888,827	29,759,609
開発研究費	0	0	0
販売開拓費	1,511,125	53,675,489	55,186,614
広告宣伝費	0	3,432,400	3,432,400
車両材料料	26,530,294	7,448,606	33,978,900
作業材料料	55,008,633	3,785,347	58,793,980
事務用材料料	10,069,026	11,245,884	21,314,910
出張旅費	66,365,054	112,012,771	178,377,825
通信費	16,401,279	32,459,891	48,861,170
交際費	854,827	9,795,552	10,650,379
会議費	14,397	391,050	405,447
図書費	125,302	916,646	1,041,948
現場安全費	1,704,450	1,542,251	3,246,701
改作費	15,075,563	9,418,367	24,493,930
雑費	43,782,755	116,027,918	159,810,673
棚卸損費	0	0	0
寄付金	62,000	252,400	314,400
回収材料費	2,926,240	△ 399,819	2,526,421
活動費2計	420,420,637	816,386,440	1,236,807,077
総合計	5,447,227,087	4,645,191,913	10,092,419,000

監 査 報 告 書

2018年3月1日から2019年2月28日までの第48期事業年度の取締役の職務の遂行に関して本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿、又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年4月25日

安川エンジニアリング株式会社

監査役 山市 宗洋

